

プライバシーポリシー

株式会社言語理解研究所（以下「当社」といいます。）は、お客様の個人情報の取扱いについて、以下のとおりプライバシーポリシー（以下「本ポリシー」といいます。）を定めます。

第 1 章 個人情報の取扱い

1. 法令等の遵守

当社は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号。以下「個人情報保護法」といいます。）及び関係法令・関係ガイドラインを遵守し、お客様の個人情報（個人情報保護法第 2 条第 1 項に定める個人情報をいいます。以下同じ。）を取り扱うものとします。

2. 個人情報の取得

- （1）当社は、お客様の個人情報を適正に取得し、偽りその他不正な手段により取得いたしません。
- （2）当社は、お客様の個人情報を取得するにあたっては、あらかじめその利用目的をお客様に通知又は公表します。

3. 個人情報の利用目的

当社は、お客様の個人情報を以下の利用目的の範囲内で取り扱います。

- ① サービスを提供する上で必要な情報等をお客様にお届けするため
- ② 契約、解約、変更、停止、解除、追加等のお客様管理のため
- ③ 商品発送、請求、入金確認、支払の督促等の業務のため
- ④ お客様からのお問い合わせへの対応のため
- ⑤ 商品やサービスのアフターサービスのため
- ⑥ 商品やサービスの改善を目的とした調査・解析・分析のため
- ⑦ 新たな商品やサービスの研究・開発のため
- ⑧ キャンペーン、イベント等の案内及びプレゼントの送付のため

- ⑨ 商品やサービスに関する情報を提供するため
- ⑩ 営業活動において、お打ち合わせ、商品ご紹介などで訪問させていただくため
- ⑪ その他、お客様に個別に明示した目的のため

4. 個人データの安全管理

- (1) 当社は、個人データ（個人情報保護法第2条第6項に定める個人データをいいます。以下同じ。）の紛失、破壊、毀損、改ざん及び漏洩などのリスクに対して、個人情報の安全管理が図られるよう、適切な措置を講じます。
- (2) 当社は、従業員に個人データを取り扱わせるにあたっては、必要かつ適切な監督を行います。
- (3) 当社は、個人データの取扱いの全部又は一部を、当社が信頼できると判断し、機密保持契約を締結した会社（以下「業務委託先」といいます。）に委託する場合があります。その場合、当社の責任において、お客様の個人データの安全管理が図られるよう、業務委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。

5. 個人データの第三者への提供

- (1) 当社は、以下の場合を除き、お客様の個人データを第三者に開示・提供することはありません。
 - ① 本人の同意がある場合
 - ② 法令に基づく場合
 - ③ 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
 - ④ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
 - ⑤ 国の機関もしくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である又は本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障をおよぼすおそれがあるとき
- (2) 以下の場合は、当該情報の提供先は第三者に該当しないものとします。

- ① 当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人データの取扱いの全部又は一部を委託する場合
- ② 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データが提供される場合
- ③ 個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨並びに共同して利用される個人データの項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人データの管理について責任を有する者の氏名又は名称について、あらかじめ本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いた場合

第 2 章 個人情報に関する開示請求

6. 保有個人データに関する開示請求等

- (1) 当社では、お客様本人又はその代理人から、個人情報保護法その他の法令に基づき、当社の保有個人データ（個人情報保護法第 2 条第 7 項に定める保有個人データをいいます。以下同じ。）の利用目的の通知、開示、訂正・追加・削除、利用停止・消去、又は第三者への提供停止等（以下、総称して「開示等」といいます。）の請求があった場合、本人確認等を行った上、遅滞なく対応します。開示等の請求は、後記のお問い合わせ窓口にお申し出ください。なお、開示等への対応に際しては所定の手数料をいただきます。
- (2) 前号にかかわらず、以下の場合又は個人情報保護法その他の法令により当社が開示等の義務を負わない場合には、当社は、開示等の請求には応じないものとします。なお、当社において不開示等を決定した場合は、その旨通知いたします。また、不開示等の場合についても所定の手数料をいただきます。
 - ① 申請書類に記載されている住所、本人確認のための書類に記載されている住所、当社の登録住所が一致しないなど、本人が確認できない場合
 - ② 代理人による申請に際して代理権が確認できない場合
 - ③ 所定の申請書類に不備があった場合
 - ④ 開示等の請求対象が、当社の保有個人データに該当しない場合
 - ⑤ 開示等に多額の費用を要するなど開示等を行うことが困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとる場合
 - ⑥ 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

- ⑦ 当社の業務の適正な実施に著しい支障をおよぼすおそれがある場合
- ⑧ 他の法令に違反することになる場合

第3章 ポリシーの改定と問い合わせ窓口等

7. 本ポリシーの改定

当社は、適用される法令・ガイドラインの範囲内で、随時、本ポリシーの内容を改定することができるものとします。改定後の内容を当社が当社のウェブサイトに掲載した時点で、改定後の内容が適用されるものとします。

8. お問い合わせ

当社の個人情報の取扱いに関する苦情、お問い合わせ等は、以下の窓口にて受け付けます。

(1) 郵送による場合

〒770-0813
徳島県徳島市中常三島町1丁目32番地1 一坂ビル2-C
株式会社 言語理解研究所
総務部

(2) 電子メールによる場合

privacy@ilu.co.jp

9. 認定個人情報保護団体

なお、現在、当社の所属する認定個人情報保護団体はありません。

2011年3月1日 制定

2020年9月30日 改定